

円安・ドル高の持続性と反動調整にらむ

米雇用、原油会合、英議会選動向、米中など焦点

今週の為替相場は、全般的な円安やドル底堅さの持続性と反動調整をにらんだ展開が想定されよう。週間予想はドル/円が109.00－110.70円、ユーロ/円は120.00－121.60円。前週以降には香港人権問題を巡る米中緊張や貿易協議の不透明感などがリスク回避の材料となったが、米中での経済指標改善などが日米株高とリスク選好の円安、ドル底堅さを支援している。今週は米雇用統計や主要産油国会合、12日の英議会選動向、米中関係などをにらみ、リスク選好の地合いが維持できるか否かが焦点となる。

米雇用、スト終結や年末商戦などが支援材料

今週の為替相場で注目されるのは、6日の米11月雇用統計だ。最近の米経済指標はFRBによる予防的利下げの効果などで復調が目立ち始めたほか、11月の雇用に関しては、9月中旬から10月後半まで続いた米自動車大手GMの大規模ストライキ終結や年末商戦向けの臨時雇用、米中貿易協議の部分合意期待などがプラス材料となる。

すでに雇用統計の先行指標である週間の新規失業保険申請件数については、最新11月23日週に21.3万件と前週の22.8万件から減少の改善となった（失業者の減少示唆）。失業保険継続受給者数も164.0万人と、前週の169.7万人から－5.7万人の減少を記録。4月6日週の－6.2万人以来の大幅減となっている。

4月上旬といえばドル/円は11日の110.84円前後をドル安値として、25日の112.40円前後までドル高が進展する場面があった。継続受給者数の人数自体も昨年10月以来の低水準に改善減少となっており、実際に雇用統計が改善となれば、ドル/円ではドル安抑制やドル高の要因となりやすい。

米国の雇用を始めとした内需の持ち直しを示唆する形で、米国株市場では銀行株が反発傾向にある。米国の代表的な銀行株指数であるKBW銀行株指数は、11月29日までの直近3カ月間で＋17.9%もの大幅上昇となってきた。11月後半からは、昨年9月以来の高値を回復している。

過去実績として米銀株指数は、ドル/円と明確な相関性を有してきた。しかし、現在はドル/円でのドル高が大きく出遅れている。ドル/円の昨年9月水準といえば110－113円で推移しており、先行き米国の内需や米銀株の持ち直しに遅行追随する形で、ドル/円でドルが上値を伸ばす可能性は無視できない。

現在は米国の内需復調期待のほか、米中貿易協議の部分合意期待や世界景気の循環的な減速歯止め期待などにより、日経平均株価は上昇基調にある。

月間高値の前年同月比では、11月から昨年10月以来のプラス化へと転換してきた。循環的な株高サイクル入りを示唆するもので、過去実績としてドル/円も遅行追随の形で「前年同月比ドル高」トレンド入りが見られるケースが見られている。

過去に日経平均の前年比プラス転換は、2017年1月から観測された。当時のドル/円は、1年後の2018年1月にかけて107－115円前後でのレンジ安定化が継続し

ている。その前では2012年11月以降に前年比プラスの株高が明確化された。ドル/円は同月ドル安値79円から2013年5月の103円超えまで、ドル高トレンドが形成されている。リーマン・ショック前では2005年8月以降に見られたが、ドル/円は同月ドル安値109円から2007年6月の124円超えまでドル高モメンタムが点火された連動実績を有している。

ドル/円のテクニカルで、長期トレンド判断での参考になるのが月足チャートだ。2日のアジア市場時点レートでは、ドルの下値メドとして一目均衡表の基準線119.60円前後、12カ月移動平均線109.06円前後、6カ月移動平均線108.35円前後、300カ月（25年）移動平均線108.03円前後、240カ月（20年）移動平均線106.62円前後などが意識される。

一方、ドルの上値メドは、20カ月移動平均線110.05円前後、36カ月移動平均線110.42円前後、一目均衡表チャートの雲下限110.84円前後、雲上限111.38円などが焦点となってきた。

ドル/円の月足・一目均衡表チャートでは、来年1月にかけて転換点を示す「雲のネジレ」が観測されている。

現状、雲のネジレは111.19－111.21円前後に位置している。これから1月にかけては、雲のネジレ方向を目指すドル高や、ネジレの上抜け突破によるドル高トレンドの本格点火の可能性をはらむ。もしくはこのまま雲の上下限方向にかけてドルの上値が重くなったり、雲ネジレの上抜け失敗でドル反落とドル安トレンド入りに向かうという、重要攻防が注視されそうだ。その他の注目ポイントは以下の通り。

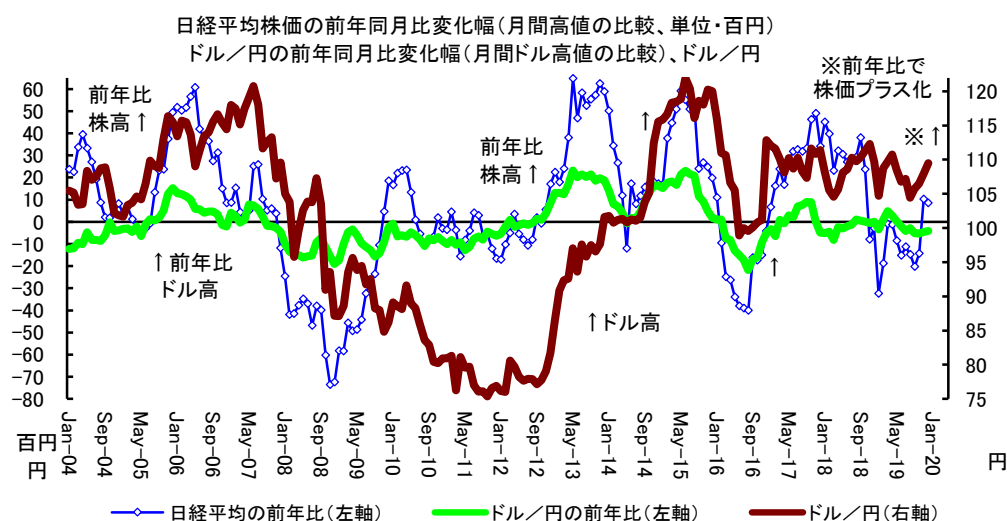
＜原油会合と原油相場、リスク選好や米債金利を左右＞

今週の為替相場で注目されるのは、5日のOPEC（石油輸出国機構）総会と6日のOPECプラス会合だ。11月中旬以降は減産継続期待が原油高、意見調整の難航警戒などが原油安になるという不安定さが見られている。

5－6日の会合を含めて、原油上昇はリスク選好による円安要因となるほか、米国でのインフレ上昇要因となることで米国債金利とドル/円でのドルの下限切り上がりが支援されやすい。

同時に原油などの資源上昇は、豪ドルやNZドル、カナダ・ドルといった資源国通貨にもプラスとなる。反対に会合での失望や一旦の材料出尽くしなどにより、原油下落となればドル安や円高、資源国通貨安の波乱余地も残されている。

なお、米ウォール・ストリートジャーナル紙は2日、「サウジアラビア政府は国営石油会社サウジアラムコの新規株式公開（IPO）を下支えする目的で、2020年半ばまでの減産延長をOPEC会合で主張する」と報じた。ただし、「中東情勢が緊迫化する中、合意されている減産目標の達成に向けた協議にも暗雲が漂ってい



る」とも付け加えている。

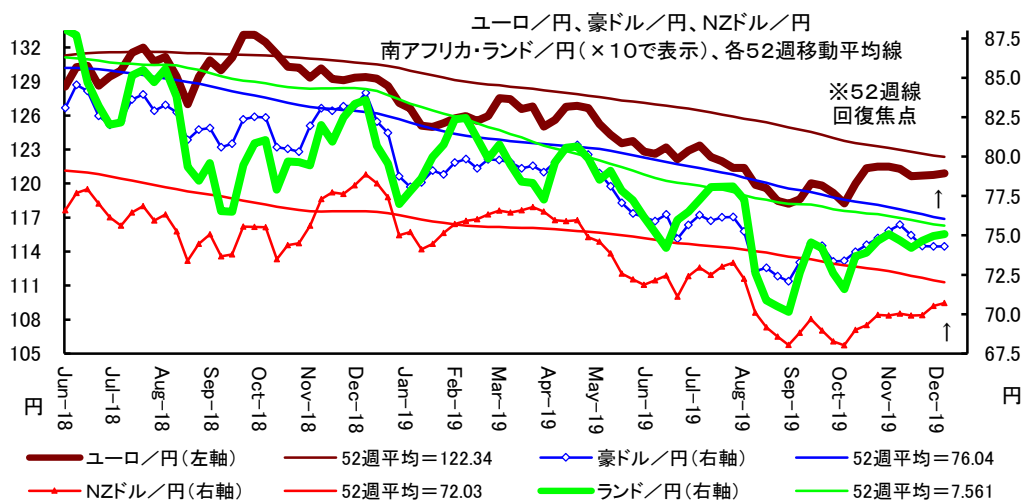
<英12日の議会選、世論調査などに一喜一憂>

12月の為替相場は、12日の英国議会選が大きな注目材料となっている。前週末までは与党・保守党のリード拡大報道でポンド高やリスク選好の円安、保守党のリード縮小報道でポンド安や円高に振れる神経質な地合いとなっている。いぜん保守党優位は揺るぎないものの、世論調査などで一喜一憂の不安定さが警戒されそう。同時に12日の英議会選が終わるまでは、リスク選好局面での円安、リスク回避局面での円高について、短期売買にとどまるという「各種ポジションの持続的拡大」に対する慎重ムードも意識されやすい。

今週は英国でNATO（北大西洋条約機構）首脳会議を開催されるため、2-4日にトランプ米大統領が訪英する。トランプ氏は英与党・保守党のジョンソン首相と親しく、野党・労働党のコービン党首とは関係が悪い。トランプ氏が過度に保守党を応援すると英国の国民やメディアから反感を買ったり、英野党がトランプ＝ジョンソン氏の蜜月関係を攻撃材料に使って攻勢をかける、といった波乱リスクにも注意を要しよう。

<クロス円、節目メドは52週移動平均線など>

為替相場のクロス円は短中期のトレンド判断で参考になる週足テクニカルで、当座の上値メドとして52週（約1年）移動平均線などが焦点になってきた。すでにポンド/円やスイス・フラン/円、カナダ・ドル/円は先行して52週線に到達・反発となったあと、反発一服となっている。こうした外貨については、下値固めを経たあとの下限切り上がりやレンジ上方修正が焦点となる。その他のユーロ/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円などについては、52週線方向への上昇余力が注目されそう。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。